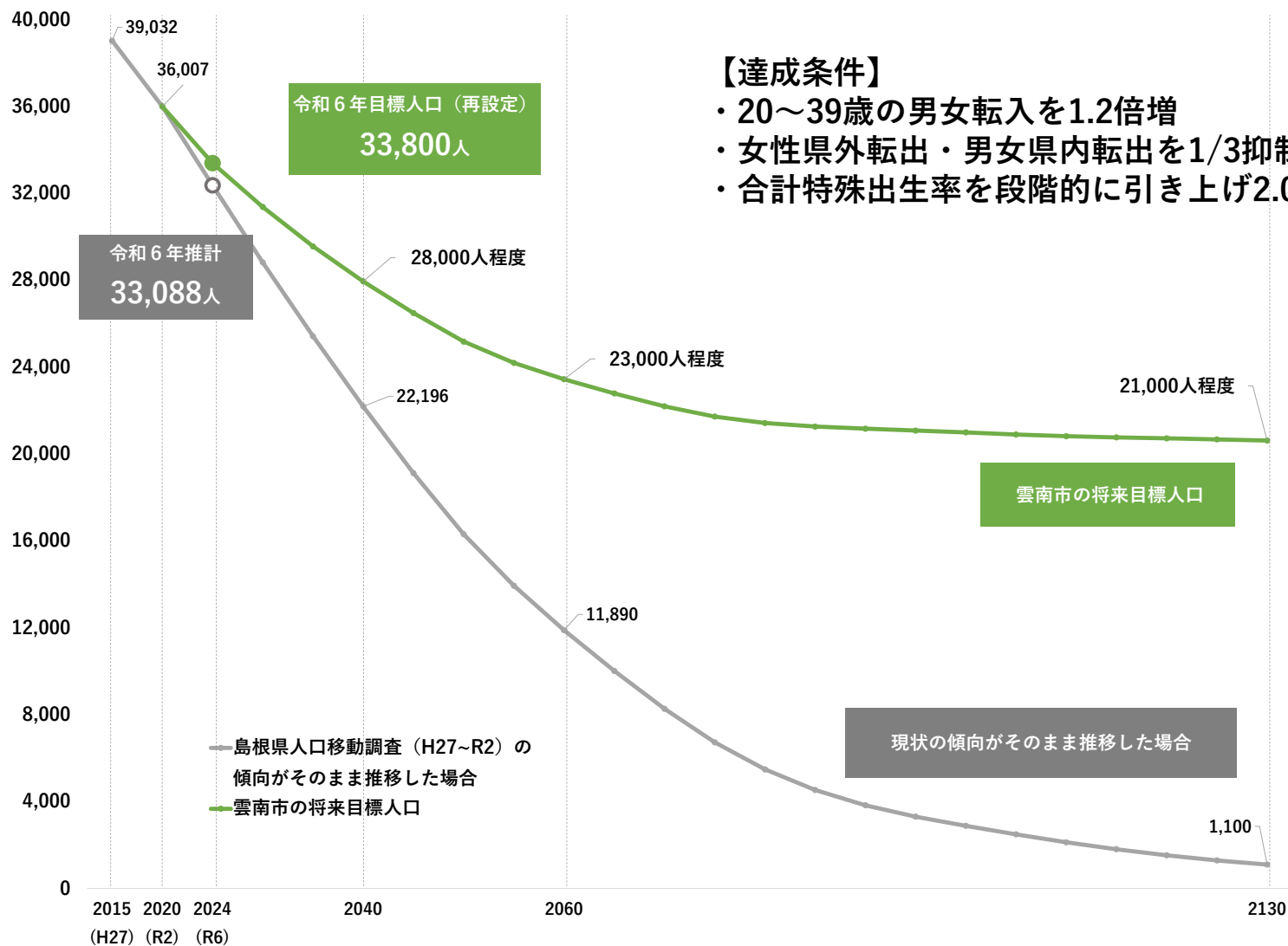


# 第3次雲南市総合計画／人口ビジョン の検討状況について

2023年11月17日  
第8回雲南市総合計画策定委員会

# 1 - 1. 現状における人口目標と対策

## 現状における人口目標と対策



## 1 - 2. 現状における人口目標と対策

対策（1） 20～39歳の男女転入を1.2倍増

	目標値	20～39歳転入（男女計）	男				女			
			県外		県内		県外		県内	
			20～29歳	30～39歳	20～29歳	30～39歳	20～29歳	30～39歳	20～29歳	30～39歳
① H26～R2 平均		470	58	29	62	53	81	59	76	52
② R3年（2021年）   R2年10月～R3年9月		371	45	25	64	57	45	23	59	53
③ R4年（2022年）   R3年10月～R4年9月	563	419	47	28	59	54	64	47	64	56
R3年 対① 転入増加率（目標1.00以上）		0.79	0.77	0.86	1.03	1.08	0.56	0.39	0.77	1.02
R4年 対目標値 転入増加率（目標1.00以上）		0.74	0.68	0.80	0.79	0.85	0.66	0.66	0.70	0.91

対策（2） 20～39歳の女性県外転出・男女県内転出を1/3抑制

※①を基準としてR6年度転出者数1/3に向けて、段階的に転出者数を抑制する。

	目標値	20～39歳 女性県外転出	女性県外転出	
			20～29歳	30～39歳
			① H26～R2 平均	
② R3年（2021年）   R2年10月～R3年9月		113	82	31
③ R4年（2022年）   R3年10月～R4年9月	140	126	88	38
R3年 対① 転出抑制率（目標1.00以下）		0.72	0.76	0.62
R4年 対目標値 転出抑制率（目標1.00以下）		0.90	0.92	0.86

	目標値	20～39歳男女 県内転出	男女県内転出			
			男		女	
			20～29歳	30～39歳	20～29歳	30～39歳
① H26～R2 平均		341	93	67	114	67
② R3年（2021年）   R2年10月～R3年9月		337	108	60	112	57
③ R4年（2022年）   R3年10月～R4年9月	303	306	85	67	98	56
R3年 対① 転出抑制率（目標1.00以下）		0.99	1.17	0.90	0.98	0.85
R4年 対目標値 転出抑制率（目標1.00以下）		1.01	1.04	1.13	0.97	0.94

対策（3） 合計特殊出生率を段階的に引き上げて2.07を維持

合計特殊出生率	R3年（2021年）	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年
目標値	1.64	1.82	1.84	1.86	1.96	2.07
実績値	1.43	-	-	-	-	-
差	-0.21	-	-	-	-	-

## 1 - 3. 人口動態の現状

---

- ① 社会動態は改善しつつあるが、目標の実現（社会増）には達していない（H29：▲338 → R5:▲140）。
- ② 対県外は改善傾向（H29：▲105 → R4:▲34）。対県内も改善傾向だが依然としてマイナスが大きい（H29：▲233 → R4:▲124）。
- ③ その主な要因としては、「結婚」「住宅」を理由とする松江市、出雲市への転出が大きいことがあげられる。
- ④ 「就職」や「就学」を理由とする20代の社会減は改善傾向にあるが、主要な転出要因となっている。
- ⑤ 県外からの転入が増えており、その理由として「自然環境」や「子育て・教育環境」の評価が高い。
- ⑥ 出生数の減少は、コロナ禍による婚姻数の減少が影響しているものと考えられる。国の動向も踏まえながら対策強化が必要。
- ⑦ R5年は、県外・県内ともに転入が増加。一方で県外への転出が拡大している（特に20代、30代の女性）。

## 1-4. これまでの総括と主な課題 ①

---

### (1) 子育て世代の松江市、出雲市への転出抑制

#### (子育て施策)

- ・ 保育サービスの充実（待機児童の解消、保育時間延長、病児病後児保育等）や経済的負担の軽減（子ども医療費無料化や保育料の減免等）等により、子育て支援に関する保護者の満足度は80%を超え、対県内の社会減も改善傾向にある。
- ・ 転入理由でも「子育て環境」や「教育環境」などへの評価が高いことから、こうした魅力を積極的に発信していく必要がある。

#### (住まい施策)

- ・ 子育て世帯に対する宅地購入助成や家賃助成等の利用実績は年々増加し、「住宅」を理由とする転出は改善傾向にあるが、依然として主要な転出要因となっている。
- ・ 空き家や中古物件など多様なニーズへの対応が求められており、空き家の活用促進や民間物件の情報把握・発信強化に取り組んでいく必要がある。

#### (移住・定住施策)

- ・ 定住サイトの充実や移住支援スタッフ4名による丁寧な対応により、移住者は増加傾向にある。
- ・ 「結婚」を理由とする松江・出雲への転出が増えている。転出理由として「しがらみがない」が一定数あることから、地域の人権意識の向上や、スポーツ・文化の振興など若者や女性がいきいきと心豊かに暮らしやすい環境づくりを進めていく必要がある。

## 1 - 4. これまでの総括と主な課題 ②

---

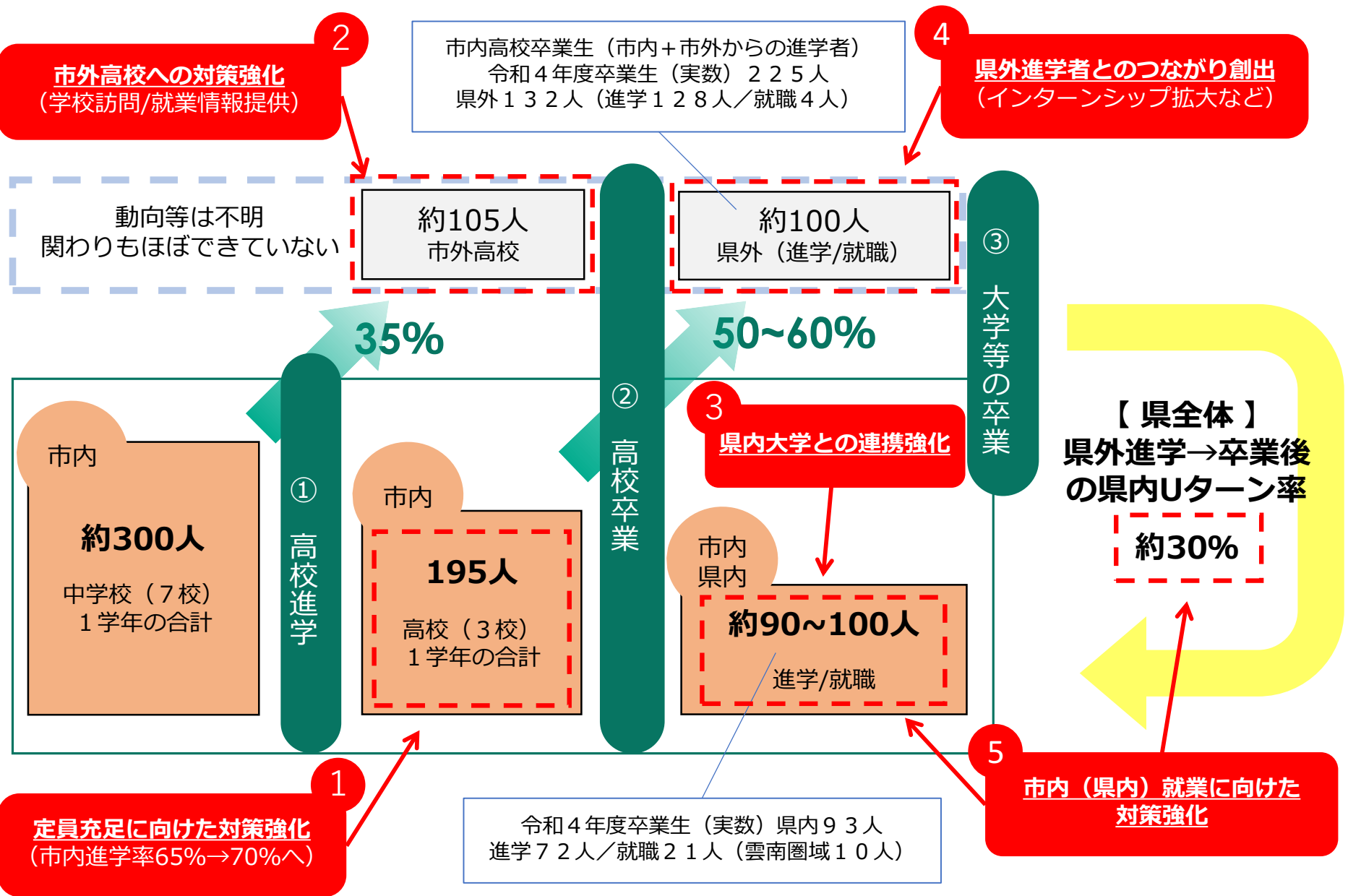
### (2) 大学進学・就職を理由とする県外転出への対応

- ・キャリア教育の推進により、高3生の9割は雲南市に愛着を感じ、7割以上が将来もふるさとに貢献したいと回答している。意欲ある中高生の地域づくりの実践も広がり、本市のまちづくりを肯定的に捉えている。
- ・一方で、5割を超える卒業生が県外へ進学し、そのうち7割は県外で就職する傾向にあり、人材還流に向けた取り組みが急務。
- ・市内就業対策として、高校との連携強化が必要。また、デジタル人材の育成やこれによる新しい働き方への対応を積極的に進め、若者や女性が求める働き場の確保を進めていく必要がある。
- ・県外在住の出身学生や若者による本市まちづくりに関わる活動が生まれており、こうした学生・若手社会人のコミュニティづくりを進め、将来的なUターンにつなげていく必要がある。

### (3) 結婚・出産・子育て支援の充実

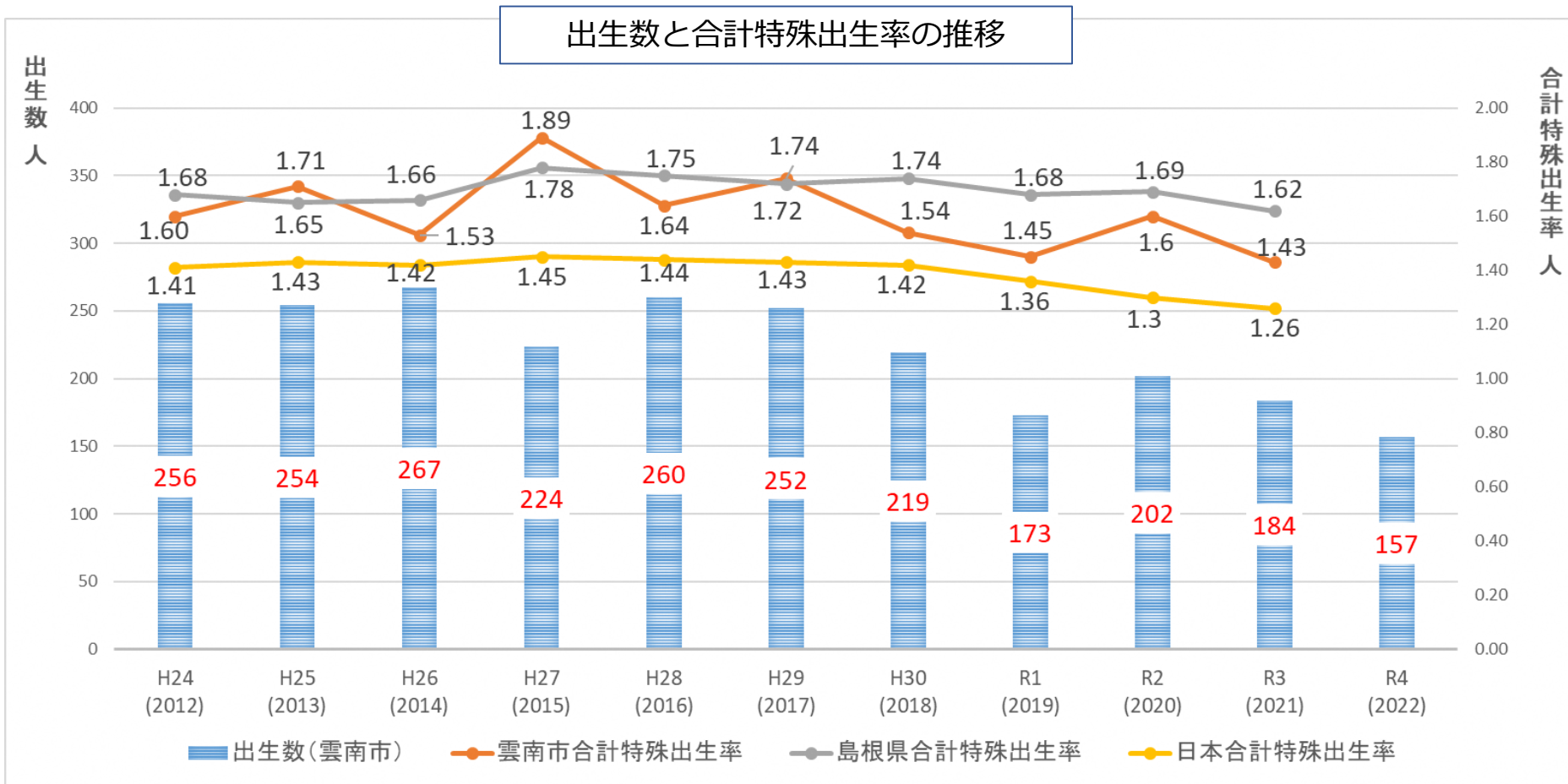
- ・出生数が200人を割り込んでおり、将来的な人口の安定化には子どもの数を増やすことが極めて重要であり、結婚、出産、子育て支援のさらなる充実が課題となる。

# 「人材還流」に向けた取り組み（対策イメージ）



# 出生数と合計特殊出生率の推移

- R4年の出生数は157人で、2年連続で200人を割り込んだ。
- 直近4年の合計特殊出生率は、県数値を下回っている。



出典：島根県人口移動調査

# 1 - 5. 既存戦略の検証から見える傾向 ①

## ● 住宅・雇用の数が社会増に直結しない状況があり、新たなロジックが求められている？

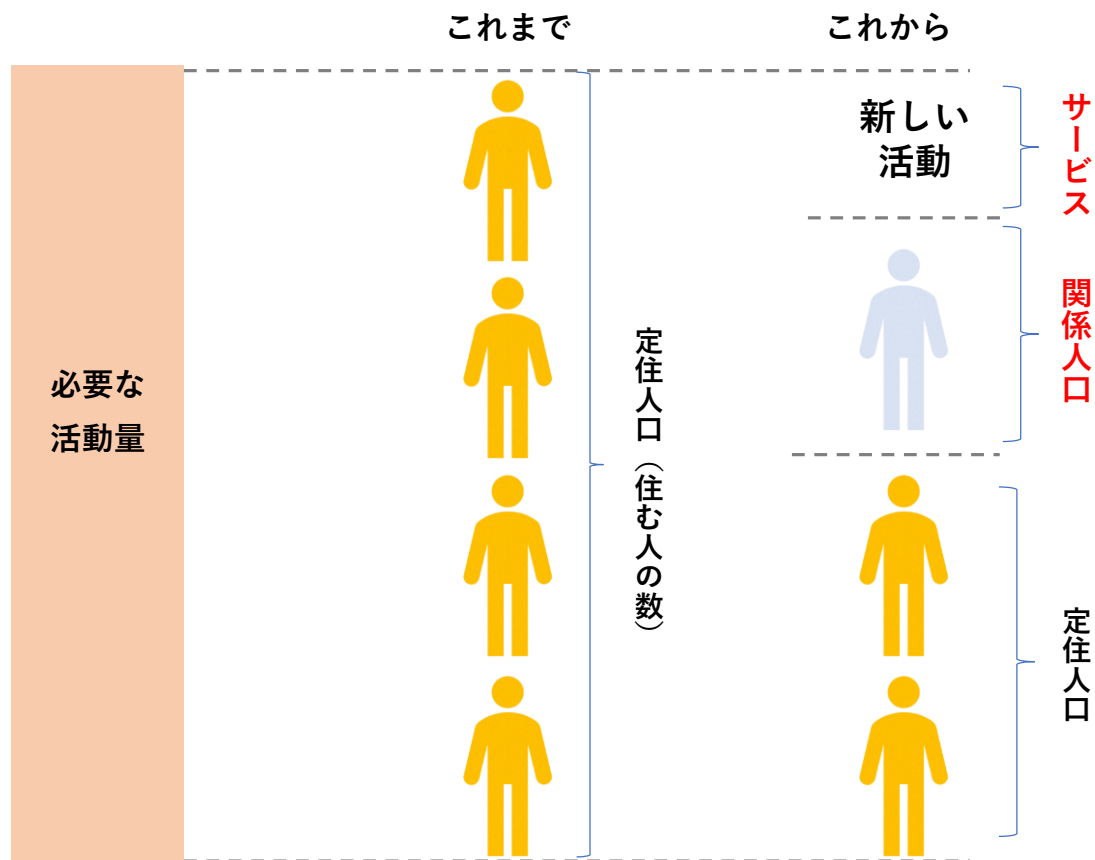
- ・ 人口を支えるために必要な住宅数・雇用数を設定し、その実現を人口対策における重点課題として推進。
- ・ 現状において住宅着工数は目標を達成しているのに対し、人口増が連動していないことの現状をどう評価するか？（住宅の新陳代謝があり、新築増＝住宅増にはならない？ 市内転居により空き家の増加が課題となっている）
- ・ 同様に雇用数（事業所数・製造業従業員数等）は横ばいで推移するのに反し、社会増減は減少で推移する現状をどう評価するか？（人手不足が深刻化し、従業員確保が課題となっている）
- ・ 住宅及び雇用対策はこれからも重要な施策であるが、施策効果のコントロールがしにくく、新たな方向性の検討が必要。

大項目	中項目	小項目	単位	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計	目標	備考
				H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年			
人口	総数		人	39,032	38,506	37,794	37,012	36,248	36,007	35,303	34,646			
		0-14歳	人	4,597	4,445	4,317	4,224	4,088	4,041	3,945	3,830			
		15-64歳	人	20,147	19,646	18,949	18,291	17,687	17,539	17,024	16,614			
		65歳以上	人	14,228	14,355	14,468	14,437	14,413	14,427	14,334	14,202			
社会増減	転入		人	963	908	711	742	809	746	664	727			
		転出	人	1,055	1,072	1,049	1,046	1,107	925	929	885			
	計				△ 92	△ 164	△ 338	△ 304	△ 298	△ 179	△ 265	△ 158		
	うち住宅	転入	人	37	45	37	33	54	51	45	44			
		転出	人	68	69	85	80	65	65	83	69			
		計			△ 31	△ 24	△ 48	△ 47	△ 11	△ 14	△ 38	△ 25		
	うち転職・転業	転入	人	51	49	42	56	64	46	50	38			
		転出	人	41	48	44	50	59	54	43	67			
計				10	1	△ 2	6	5	△ 8	7	△ 29			
住宅整備	持家	戸	55	44	74	66	72	55	62	67	495	242		
	賃貸	戸	4	4	3	21	12	9	26	54	133	395		
	分譲	戸	2	2	2	0	3	3	0	1	13			
雇用創出	事業所数		事業所	1,966	1,743	1,743	1,743	1,743	1,743	1,723	1,723			
	市内就労者数		人	13,576	13,342	13,342	13,342	13,342	13,342	13,467	13,467			
	製造業従事者数		人	未実施	3,492	3,343	3,318	3,400	3,409	3,348	未公表			
	市外からの立地認定件数		件	2	0	0	0	0	0	2	0	4		
	地場企業の立地認定件数		件	1	3	0	3	3	3	2	3	18		
	新規増加雇用者数（立地認定計画時）		人	—	—	—	11	13	24	41	69	89		
	事務系職場の誘致件数		件	—	—	—	—	—	0	0	1	0	1	

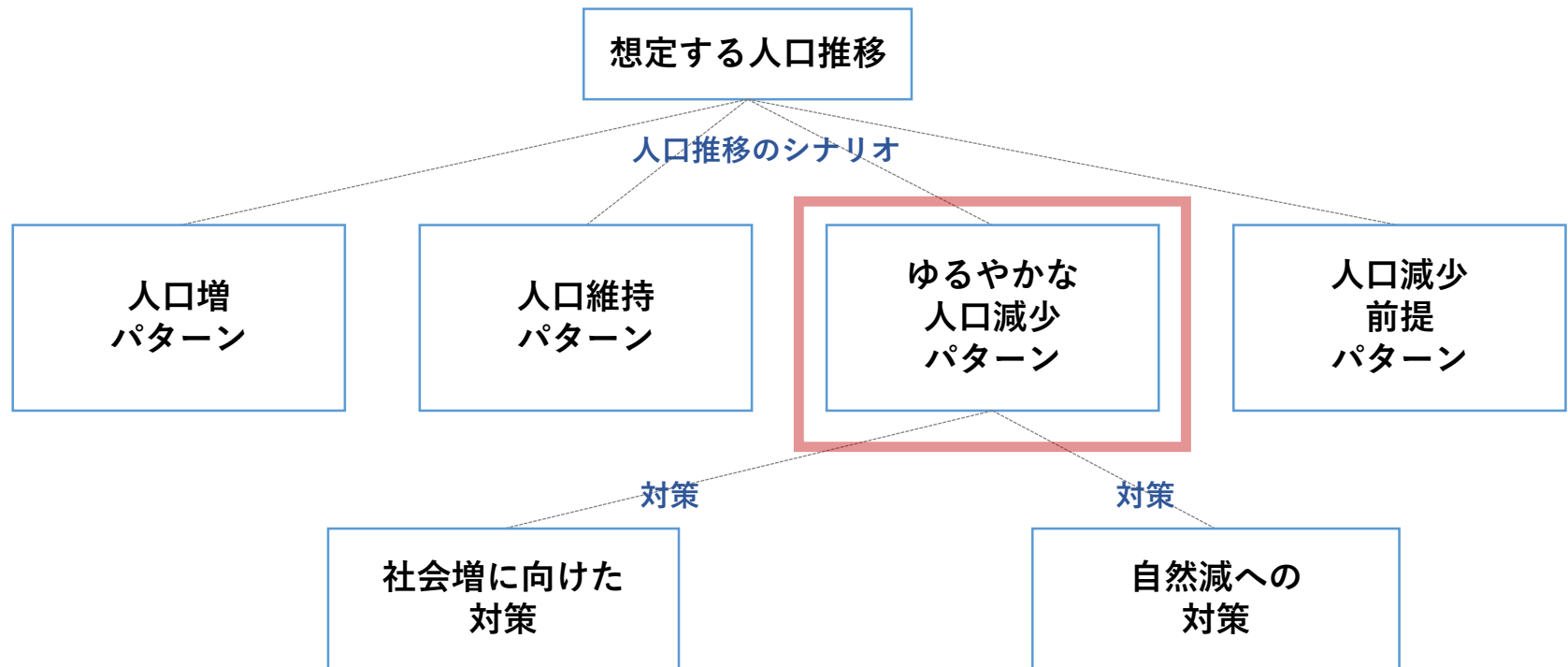
## 1 - 5. 既存戦略の検証から見える傾向 ②

### ● 定住人口のみに解を求めることに限界があるのでは？

人口減少社会が進む中、定住人口の数に解を求める対策には限界がある。地域の維持・継承という人口減少対策の目的に立ち返り、新しい視点に立った対策を考えることが、社会の変革期の現在に求められる対策では。



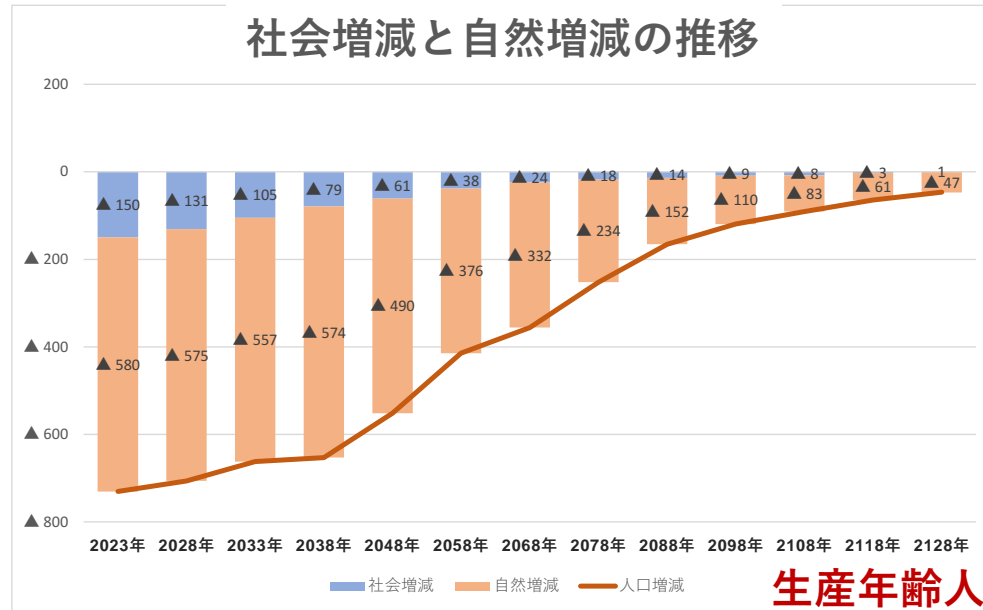
## 2-1. 人口ビジョンの前提



### 人口ビジョンの前提となる考え方

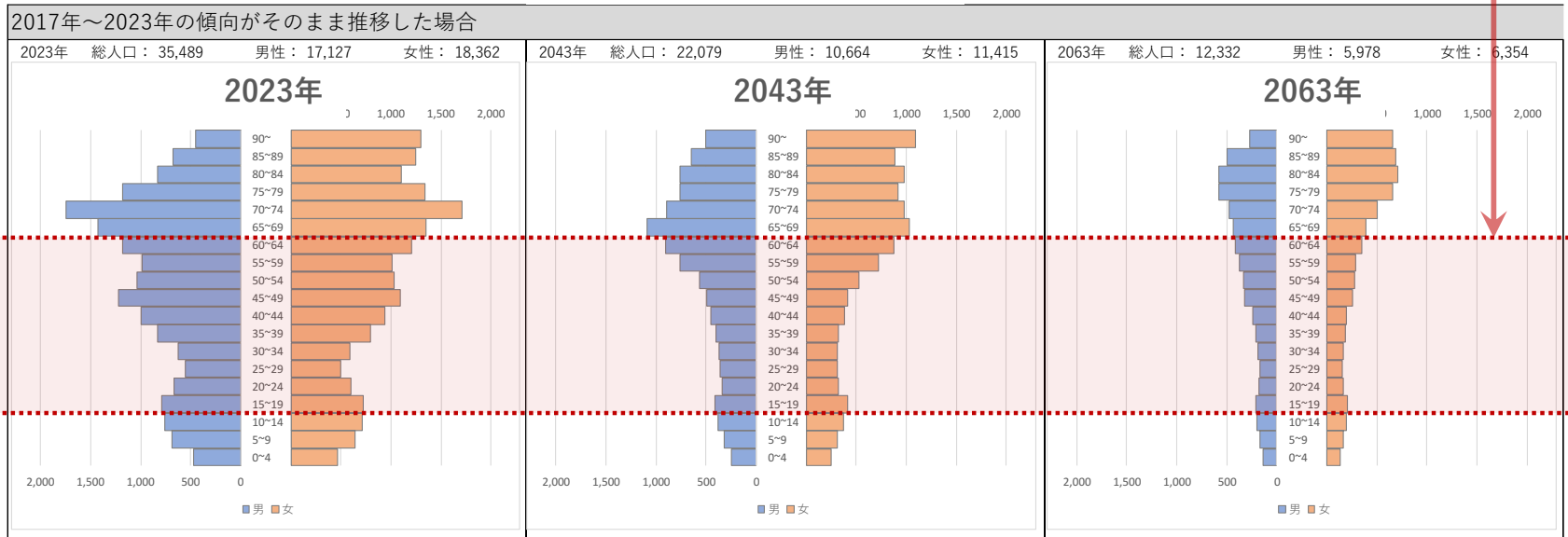
- ① 人口減少をゆるやかにするために、できるだけ抑制する。
- ② 人口減少による地域への影響を想定する。
- ③ 持続可能なまちの姿を描き、基本構想・基本計画に反映させる。

## 2-2. 現状で推移した場合の人口シミュレーション

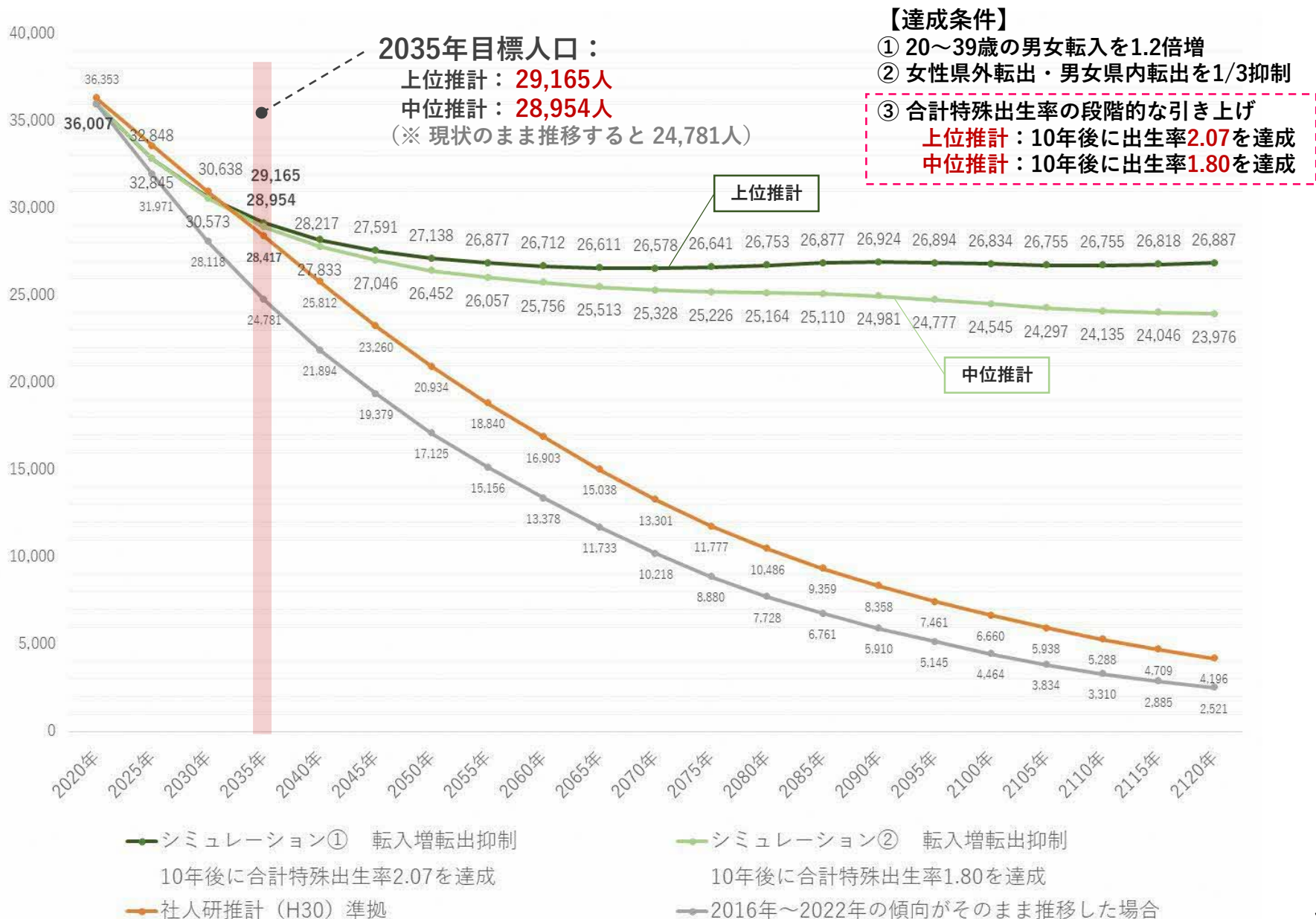


生産年齢人口の急激な減少が課題

### 人口ピラミッドの推移



## 2-3. 将来人口の推計結果（2120年までの推計値）



# 2-4. 人口ピラミッドの推移

現在

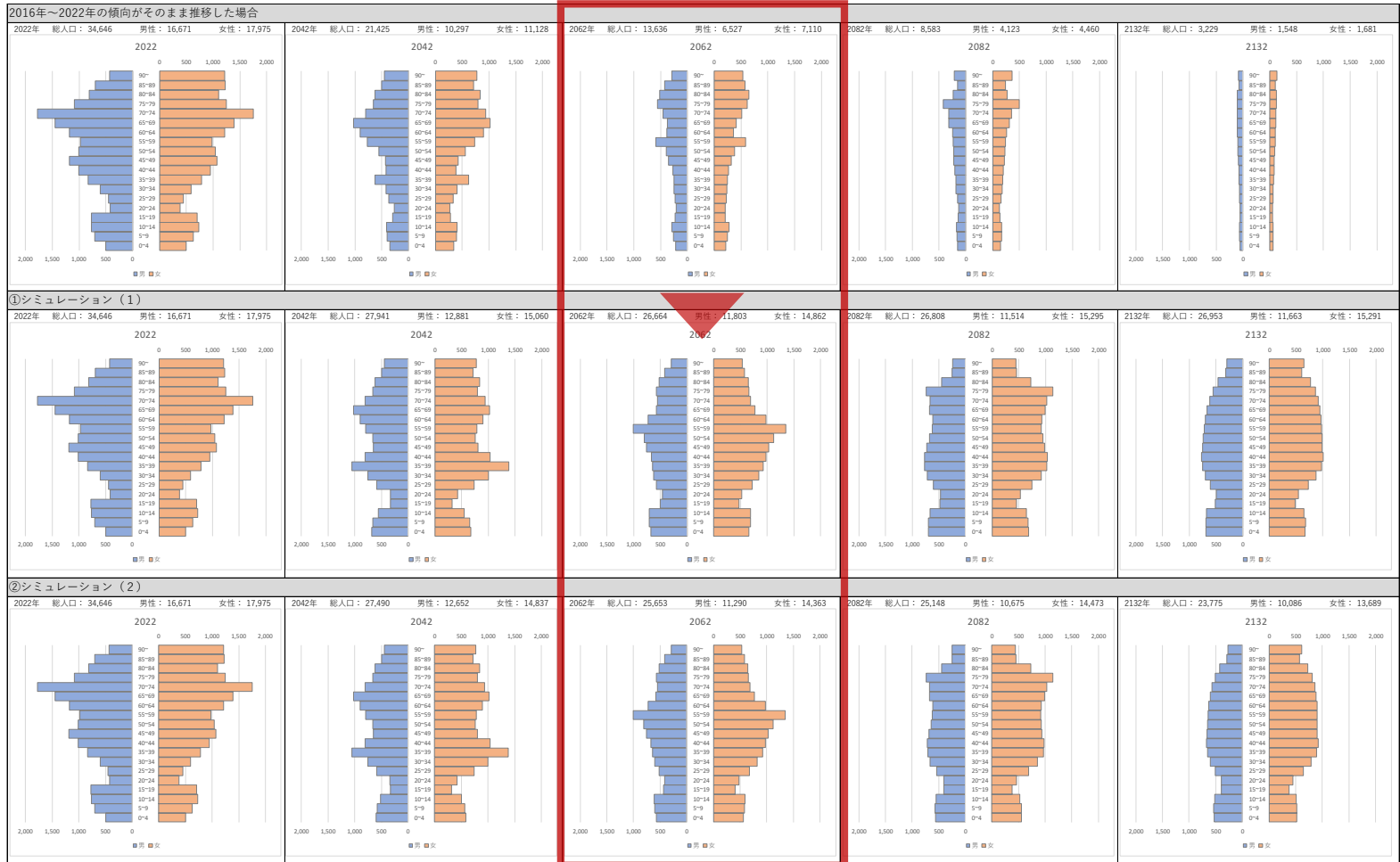
20年後

40年後

60年後

100年後

現状  
推移



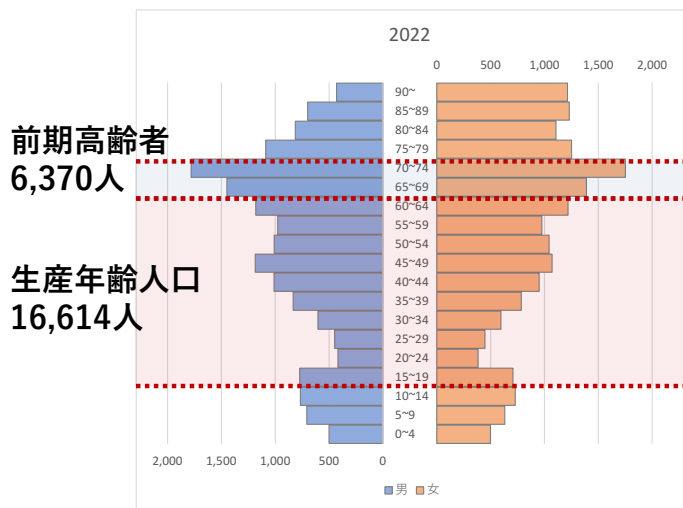
①  
上位  
推計

②  
中位  
推計

生産年齢人口の減少を緩和し、安定した人口構造とする。

### 3-1. 地域の担い手の減少（上位推計の場合）

現在の実績値（2022年）

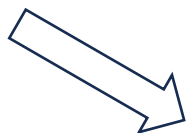
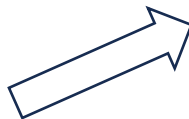


前期高齢者 ↓ 40.5%

2,582人 減少

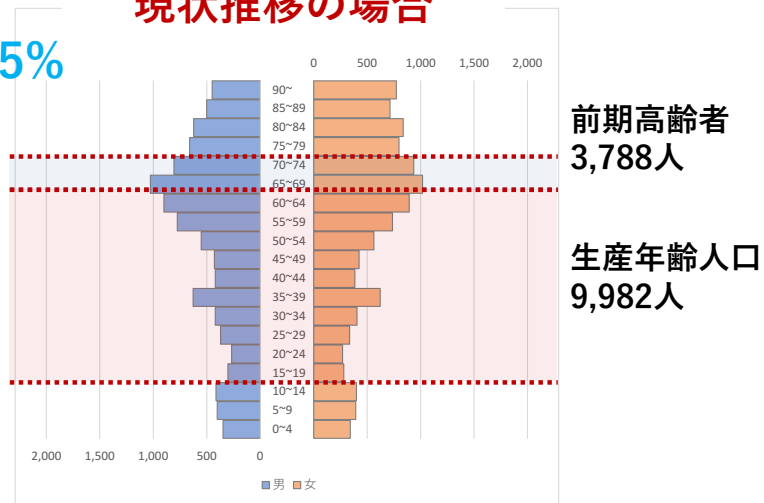
生産年齢人口  
6,632人 減少

↓ 39.9%



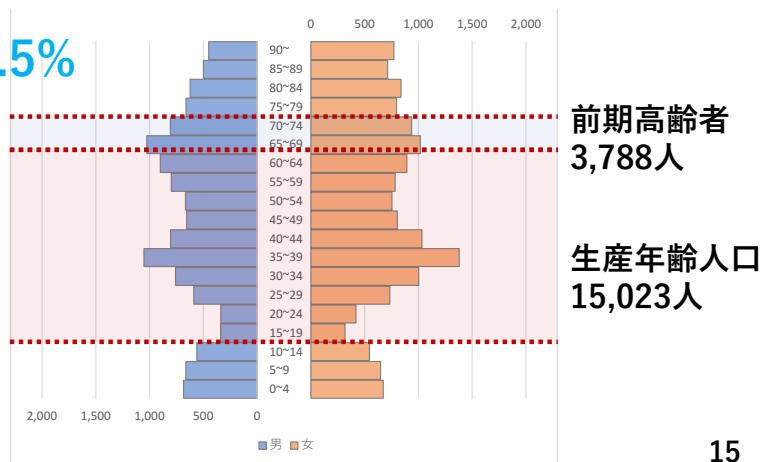
20年後の推計値

現状推移の場合



上位推計の場合

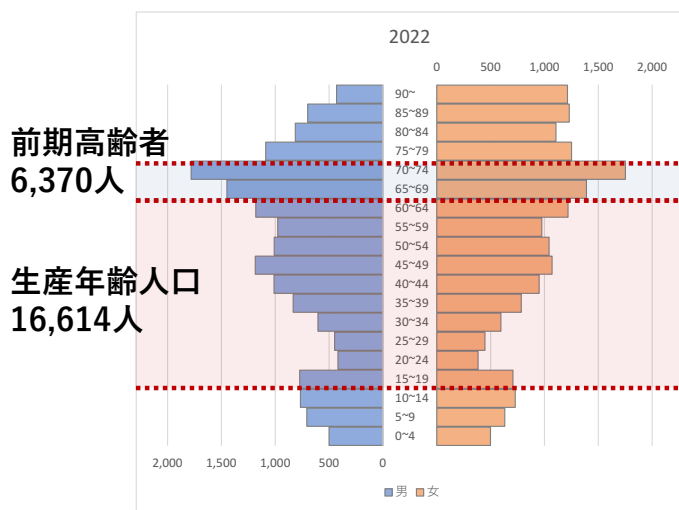
(転入増・転出抑制 + 合計特殊出生率2.07)



社会増を達成する場合でも、  
20年間で地域の担い手が  
4,000人規模で減少。

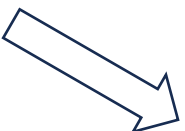
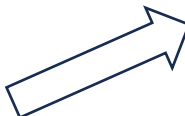
## 3-2. 地域の担い手の減少（中位推計の場合）

現在の実績値（2022年）



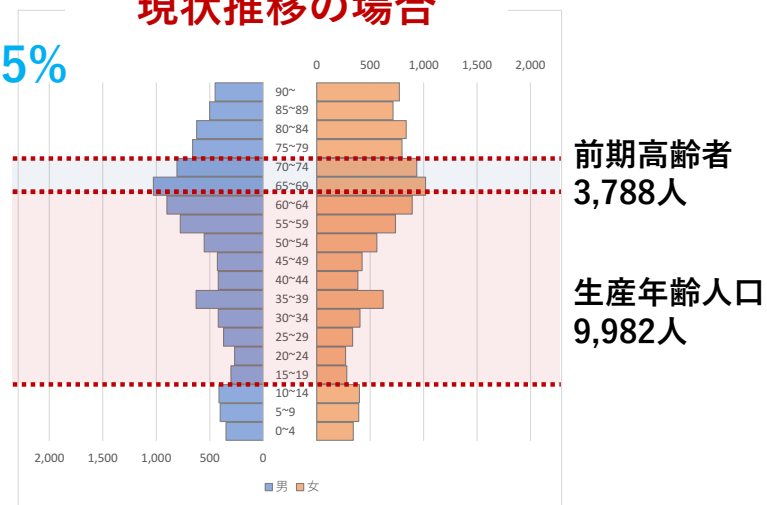
前期高齢者 ↓ 40.5%  
2,582人 減少

生産年齢人口  
6,632人 減少  
↓ 39.9%

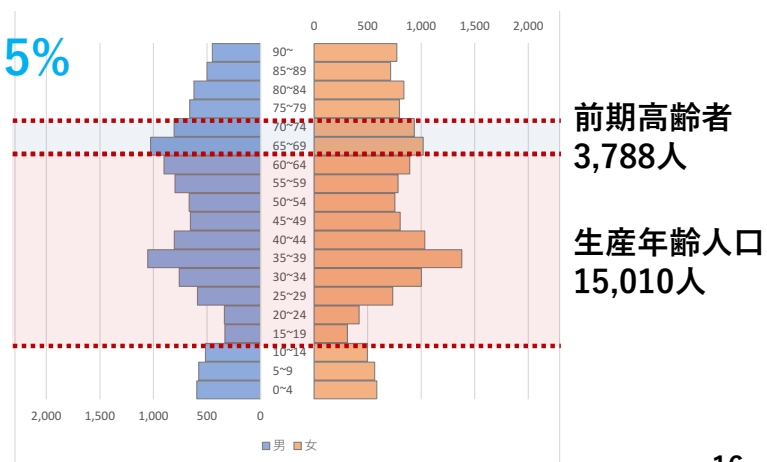


20年後の推計値

現状推移の場合



中位推計の場合  
(転入増・転出抑制 + 合計特殊出生率1.80)



社会増を達成する場合でも、  
20年間で地域の担い手が  
4,000人規模で減少。

### 3-3. 地域への影響と対策

---

#### 【人口減少により生じる影響】

- (1) 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小
- (2) 税収減による行政サービス水準の低下
- (3) 地域公共交通の撤退・縮小
- (4) 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加
- (5) 地域コミュニティの機能低下
  - ・ 町内会、自治会など住民組織の担い手の不足
  - ・ 消防団の団員数の減少による防災力の低下
  - ・ 学級数の減少、クラスの少人数化
  - ・ 地域の祭り、伝統行事の継続の困難化
  - ・ 住民同士の交流機会の減少

#### 【想定される対策】

- 関係人口の拡大
- デジタル化・DX
- 高齢者・女性の活躍
- 外国人等の受け入れ 等

## 4. 策定委員会の意見（第6回策定委員会）

---

- 目標を立てても、打てる対策があるのか？これという対策がなく、答えのない話しという印象を持った。
- 人口が減ることはしょうがないが、これまでどの程度お金をかけ、どのような成果があったのかを検証する必要があるのでは。
- 関係人口の定義や数値化の方法を明らかにする必要がある。
- 人口増を直接的に目指すのではなく、今住んでいる人にとって魅力的なものをつくったり、課題を解決することで、人が集まり、結果として人口減少を抑制できるのでは。
- 人口ビジョンをやめたい。移住者の立場として、外向けのチャレンジや面白い動きに魅力を感じ、移住を決意した。人口をどう減らさないかではなく、人口は減るが、どうすれば経済は活性化するかという方向で議論する方がワクワクする。
- 人口増＝幸せとはならない。市民のウェルビーイングの実現がベースにあり、その結果、人口の抑制・増加がある。人口はKPIではなく、健全なまちづくりができたかを図る指標とするのが良い。